

年 月 日

群馬県知事 あて

合併しようとする特定非営利活動法人（甲）の所在地
合併しようとする特定非営利活動法人（甲）の名称
代表者氏名
電話番号
合併しようとする特定非営利活動法人（乙）の所在地
合併しようとする特定非営利活動法人（乙）の名称
代表者氏名
電話番号

合 併 認 証 申 請 書

特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第34条第5項において準用する法第10条第1項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 ① 特定非営利活動法人の名称
 - 2 代表者の氏名
 - 3 主たる事務所の所在地
 - 4 その他の事務所の所在地
 - 5 定款に記載された目的
- 注1 ①の部分には、合併の態様に応じて「合併後存続する」又は「合併によって設立する」を記入すること。
- 2 「3 主たる事務所の所在地」及び「4 その他の事務所の所在地」には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。また、ビル等に所在する場合は、その建物の名称及び所在階数まで記載すること。
 - 3 申請書には次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 合併の議決をした各法人の社員総会の議事録の謄本
 - (2) 定款
 - (3) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）
 - (4) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - (5) 各役員の住所又は居所を証する書面
 - (6) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面
 - (7) 法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
 - (8) 合併趣旨書
 - (9) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書
 - (10) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。）